

消費税を一律5%へ

日本共産党は、「物価高騰から暮らしを守る緊急提案」を発表しました。その柱の一つが消費税の廃止をめざし緊急に5%へ減税することです。

物価高騰により消費税額も高騰

コメの値段が1年前の2倍という事は、払った消費税も2倍という事です。これは実質的な増税と言わなければなりません。

国民の誰もが、消費税が物価高騰に追い打ちをかけて生活を圧迫していることに怒りを感じています。

一律でこそ有意義

消費税は原材料費から輸送費まですべてにかかるのですから、食料品の消費税だけを下げても物価は下がりません。

一律に5%に減税すれば、生産資材から輸送費まで税負担が安くなり、そもそもの物価が下がるので、消費者の負担は2重に低くなります。一律5%減税は、食料品ゼロ%減税の2倍以上の減税効果になります。

また、生産資材等の高騰に苦しんでいる農業をはじめとして、多くの中小業者への支援になります。

一部の政党が言うように、食料品だけをゼロ%にしても、家計への効果は限定的ですし、産業への効果はありません。ましてや、国債発行などは論外です。

財源は生み出せる

日本共産党は、大企業と大金持ちに、財力に応じた税負担を求め、それを財源にすると提案しています。

大企業についてみると、最大時40%を超えていた法人税はどんどん減税され、安倍政権時代に28%から23.2%にまで減税されました。各種の優遇措置と相まって、大企業の内部留保が500兆円を超えています。

これらの優遇措置を適正化すれば、財源は生まれます。

物価を抑え、税負担を軽くし、産業支援にもなる一律5%減税を、みんなの力で実現しましょう。

麦秋に思う

転作田の小麦が実りました。まだ細い苗が風にゆれる水田と、金色の麦と、緑が濃くなった山と、雪が残る白馬連山は、これも一つの春の四重奏でしょう。

麦は、乾いた土地に適し、湿地には向かない作物です。したがって、水田という人工的な湿地で栽培すると、雨の多い年は湿害で収量が減り、ひどい場合は育たないという事も起きます。

折しも、米の生産調整が問題になっています。生産調整は、生産過剰による値崩れを防ぐという理屈があるのですが、その一方で国内需要のおよそ1割を「輸入させられている」という現実があります。足りないものを輸入するのはわかりますが、作れるものを作らせないで輸入するのは、どう考えてもおかしいでしょう。

話は変わりますが、もともと小川や湿地に生えていた植物で、水田での栽培に適するものがあります。昔、田芋（たいも）と言っていました。若いみなさんはわかりますか。

（答えはサトイモです）

植物暦

小麦。花言葉は「豊作」「富」「繁栄」「希望」。なるほどという花言葉です。



麦は米と並んで世界の主食です。世界的な穀物市場で取引されており、主要な産地のひとつのウクライナは「欧州のパンかご」と呼ばれています。

米は、国際流通している米のほとんどが契約生産で、市場取引はごく少ないため、不足しても簡単には輸入できません。

十分な備蓄が必要な理由です。